

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	岩手県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進費
②目的等	
1 目的	
地域づくりの重要なパートナーとなる外国人県民等が、仕事や生活で不便を感じることなく、地域で生き生きと暮らしていくために、対面だけではなくオンラインも含む日本語教室の開設をサポートし、日本語学習の機会を提供する取り組みを実施するとともに、外国人県民や外国人を雇用する事業者に対して、教育人材や日本語教材などに関する情報提供や日本語教育に係る相談対応を実施するなど、希望する人、必要とする人、すべての外国人県民等が日本語を学ぶ環境を整備することを目的とする。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
・ 33 市町村のうち 18 市町村には日本語教室がなく、大半の市町村で日本語教育関連の取組がない（令和 3 年度調査時点）。 ・ 外国人労働者に対する日本語教育への考え方や実施内容は事業所によって様々である。 ・ 日本語学習機会の提供・拡充にあたって、県、市町村、事業者、国際交流関係団体等間のより一層の連携体制が必要である。	
【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】	
・ 県は、基本的な方針に基づき、広域的な課題への対応、情報収集や提供、先導的な取組等を推進し、関係主体それぞれが連携して期待される役割を十分担えるよう、必要な支援を行う。 ・ 市町村は、外国人県民等にとって最も身近な基礎自治体として、地域の国際交流協会や日本語教室等と連携し、日本語教育体制を整備する。	

- ・ 外国人労働者を雇用する事業者は、職務又は生活に必要な日本語を習得するための学習機会の提供や学習支援に努める。

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12か月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
令和3年度は、事業開始初年度として、岩手地域日本語教育推進会議の設置、コーディネーターの配置により本県の日本語教育の実態調査を行いながら、「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定したほか、教育人材の掘り起こし、資質向上のための研修会を開催するなどし、日本語教育人材の確保・育成の取組を進めた。 令和4年度は、本県の基本的な方針で定めた、「日本語学習機会の提供・拡充」、「教育人材の確保・育成」、「県民の理解と関心の増進」、「日本語学習に関する情報発信」の4つを取組の柱とし、日本語教育人材向けの研修の他、新たにオンライン日本語学習講座や事業者向けの啓発活動を実施し、概ね当初の年次計画のとおりの取組を進めている状況である。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
（成果） ・ 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の策定により、県内の日本語教育の現状と課題が整理され、県としての施策の方向性や、市町村や事業者等の関係主体に期待される役割が定まった。 ・ いわて地域日本語教育推進会議の設置により、日本語教育や在留外国人への支援に関して、関係者が継続的に意見交換、情報共有する機会が生まれた。 ・ 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置により、本県の日本語教育施策について有識者と継続的に検討する体制及び地域で日本語教育に取り組む方々からの相談に対応する体制が生まれた。 ・ オンライン日本語学習講座の実施により、日本語学習機会を求める外国人県民等が、生活に必要な最低限の会話のための日本語を学習する機会が生まれた。 ・ 日本語教室開設を検討する団体に対して、コーディネーターの派遣を通じて企画やサポーター研修の支援を行い、日本語教室空白地域における日本語教室の開設につながった。 （課題） ・ オンラインでの学習については、引き続きニーズを測りながら実施するとともに、地域住民との交流活動にもつながる実施方法を検討していく必要がある。 ・ 人材の確保、資質向上に取り組むとともに、人材の効果的な活用、ニーズとのマッチングを進めていく必要がある。 ・ 外国人県民との共生の推進に向けて、県民及び事業者に対して、日本語教育を含む多文化共生理念を引き続き普及していく必要がある。 ・ 外国人県民や日本語教育関係者、事業者などに必要な情報を十分に提供するとともに、各地域・団体における自主的な取組につながるよう、優良事例を普及し、取組を支援していく必要がある。	
④令和5年度の目標	
本県の基本的な方針に基づいて、学習機会の提供・拡充、教育人材の確保・育成、県民・事業者への普及啓発活動を引き続き行い、日本語教育の取組を推進する。併せて、これまでの取組における成果と課題を整理しながら今後の取組について研究し、各地域・団体における自主的な取組や教育人材の効果的な活用につながるよう、優良事例の発信と普及に取り組んでいく。	

⑤令和5年度の主な取組内容

(1) 全県を対象とした事業展開のための体制整備

県内の自治体、団体における日本語教育に係る取組の促進と支援、本県の日本語教育施策に係る検討、情報共有のため、いわて地域日本語教育推進会議の開催及びコーディネーターの配置を行う。

(2) 日本語学習機会の提供・拡充

日本語教室空白地域における学習機会の提供、より多くの学習機会を求める外国人県民等に向け、オンライン日本語学習講座を拡充するとともに、日本語教室空白地域などにおける教室開設サポートを行う。
 「専門人材による基礎日本語教育」（オンライン日本語教室）と、「交流活動を中心とした地域日本語教室活動」（地域の日本語教室への支援）の2つを取組の軸とする。）

(3) 教育人材の確保・育成

地域における日本語教育を確保し、学習者のニーズに応えられるよう、教育人材の資質向上や日本語教室の運営改善に向けて、日本語教育人材向け研修会、日本語教室への巡回訪問、相談対応を行う。

(4) 県民の理解と関心の増進

外国人県民を受入れる地域や県民、労働者を雇用する事業者における多文化共生理念の普及に向けて、多文化共生セミナー及び事業者向け啓発活動を行う。

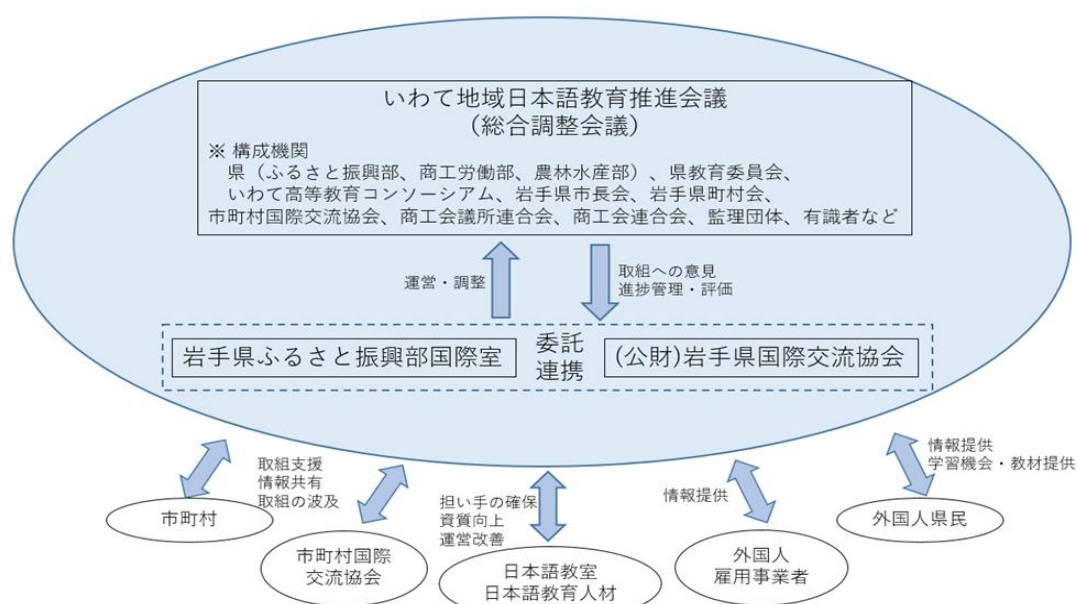
(5) 日本語学習に関する情報発信

日本語学習機会を求める外国人県民等、市町村、国際交流関係団体、事業者等への情報発信を強化する。併せて、これまでの取組における成果と課題を整理し、今後の取組について研究するとともに、各地域・団体における自主的な活動につながるよう、優良事例の発信や普及を行う。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

県の多文化共生施策を担う岩手県ふるさと振興部国際室が、全県にまたがる国際交流、多文化共生関係事業の中核組織である（公財）岩手県国際交流協会に地域日本語教育推進業務を委託。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室	室長	補助事業者
2	加藤 裕靖	岩手県ふるさと振興部国際室	国際交流担当課長	補助事業の総括
3	菅野 颯太郎	岩手県ふるさと振興部国際室	主事	補助事業の担当者
4	坂本 誠一	(公財) 岩手県国際交流協会	常務理事兼事務局長	受託者
5	佐々木 葵	(公財) 岩手県国際交流協会	主事	受託事業の担当者 総括コーディネーター
6	大山 美和	(公財) 岩手県国際交流協会	主査	受託事業の補助等
7	森屋 静香	(公財) 岩手県国際交流協会	スタッフ	受託事業の補助等 地域日本語教育コーディネーター
8	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	専門的見地からの助言等
9	嶺岸 玲子	盛岡大学	教授	専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター
10	藤波 大吾	日本語教師		専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 技能実習生や外国にルーツを持つ子どもなど、労働分野や教育分野にも関連する取組であることから、県商工労働観光部、農林水産部、教育委員会といった庁内関係部署とも連携しながら取り組む。
- ・ 県内の市町村については、県市長会及び県町村会を推進会議の構成員とし、日本語教育に関する情報共有や協力依頼を行う。また、市町村や市町村国際交流協会が集う地域国際化推進会議の場も活用し、日本語教育に関する情報発信、取組の普及に取り組む。
- ・ 本県は技能実習生が在留外国人の約4割を占めている現状を踏まえ、県商工会議所連合会、県商工会連合会、(学)龍澤学館(監理団体)を推進会議の構成員とし、また、オブザーバーとして労働局を招き、外国人労働者に関する情報共有、雇用する事業所への情報発信等を図る。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室	室長	多文化共生施策の調整
2	坂本 誠一	(公財) 岩手県国際交流協会	常務理事兼事務局長	多文化共生施策の調整
3	菅原 俊樹	岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室	労働課長	外国人労働者に係る支援、意見
4	高橋 真博	岩手県農林水産部農林水産企画室	企画課長	技能実習生(農林水産分野)に係る支援、意見
5	武藤 美由紀	岩手県教育委員会学校教育室	義務教育課長	外国にルーツを持つ児童・生徒に係る支援、意見
6	越田 晶子	岩手大学学務部国際課	国際課長	高等教育、留学生受入機関としての意見
7	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	日本語教育の専門家としての意見
8	薄衣 景子	(一財) 北上市国際交流協会	代表理事	国際交流、日本語教育実施期間としての意見
9	古舘 和好	岩手県市長会	事務局長	市からの意見、情報提供、市からの働きかけ
10	佐藤 修	岩手県町村会	参与兼事務局長	町村からの意見、情報提供、町村への働きかけ
11	水野 匠	岩手県商工会議所連合会	事務局長	外国人労働者に関する意見
12	宗形 金吉	岩手県商工会連合会	事務局長	外国人労働者に関する意見
13	樋口 亮	(学) 龍澤学館	日本語学科長	日本語教育機関に関する意見
14	筑後 康男	岩手労働局職業安定部職業対策課	外国人雇用対策担当官	オブザーバー(国機関)
15	三浦 ローズマリー	陸前高田市国際交流協会	日本語サポーター	オブザーバー(外国人住民)

16	王 春暉	NP0 法人岩手県国 際教育支援協会	理事長	オブザーバー（外国人住民）
②実施結果				
実施回数	2回			
実施 スケジュール	第1回：令和5年6月2日（金） 第2回：令和5年11月14日（火）			
主な検討項目	第1回 令和5年度の日本語教育推進に関する取組について 第2回 令和5年度の日本語教育推進に関する取組状況について 令和6年度の日本語教育推進に関する取組について			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置				
・ 地域日本語教育推進業務委託の受託者である（公財）岩手県国際交流協会の職員（日本語教育の指導経験有）1名を配置した。 ・ 県や地域日本語教育コーディネーターと連携し、オンライン日本語講座実施に向けた調整、研修会の企画・実施、受託事業における会計管理などを担った。				
（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・ 日本語教育に関する専門的知識、日本語指導経験を有する方3名に「令和5年度岩手地域日本語教育コーディネーター」を委嘱した。 ・ 総括コーディネーターと連携しながら、日本語教育に関する取組の検討を行うほか、後記の講座、研修会の講師、日本語教室開設サポートにおける関係者への助言等を実施した。				
（取組②－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
【重点項目】				
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				
(1) 市町村及び国際交流協会への情報共有 市町村や市町村国際交流協会等に対し、日本語教育に関する取組を普及するため、本県の日本語教育施策や県内の優良事例を紹介する取組発表会を開催した。 【名 称】「みんなどうしてる？いわての日本語学習支援」 【日にち】令和5年12月10日（日） 【場 所】いわて県民情報交流センター 【内 容】 (報告) いわての地域日本語教育推進事業のこれまで				

(基調講演)	「相互交流・相互理解をめざす地域日本語学習支援」
(ポスターセッション)	地域日本語教室の活動紹介 <事例発表団体> ・TVA 日本語教室（盛岡市） ・日本語交流室「じょい」（盛岡市） ・二戸市日本語教室 ・一関市国際交流協会 ・NPO 法人多文化共生 I can（一関市） ・日本語ボランティアグループ「ぼんご」（遠野市） ・にほんご交流カフェ（大船渡市） ・日本語教室「さくら」（宮古市） ・陸前高田市日本語教室
(情報交換・交流)	参加者同士による情報交換・交流

その他、県、（公財）岩手県国際交流協会、市町村、市町村国際交流協会が集う地域国際化推進会議の場を活用し、県や県国際交流協会の日本語教育施策に関する周知や各地域における外国人県民等に関する情報収集・共有を行った。

【日にち・場所】
 令和 5 年 5 月 24 日（水） 県央地区（いわて県民情報交流センター）
 令和 5 年 5 月 25 日（木） 県央南地区（奥州地区合同庁舎）
 令和 5 年 5 月 29 日（月） 県北地区（久慈地区合同庁舎）
 令和 5 年 5 月 31 日（水） 沿岸地区（釜石地区合同庁舎）

(2) 日本語教室への巡回訪問、相談対応
 日本語教室における実態や課題把握、課題解決のため、コーディネーターが県内の日本語教室を巡回訪問と相談対応を行った。

【巡回訪問件数】 34 件

| **（取組④）市区町村への意識啓発のための取組** | |
| (1) やさしい日本語セミナー 外国人県民を受入れる側における多文化共生理念の普及及び日本語教育に関する理解促進を目的として、外国人との意思疎通、交流を行う上で有用とされる「やさしい日本語」に関するセミナーを 2 回開催した。 **ア 「やさしい日本語」市民ワークショップ** **【日にち】** 令和 5 年 9 月 10 日（日） **【場 所】** 川崎市民センター（一関市） **【対 象】** 県民一般 | |

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏

【参加者】13 人

イ 「やさしい日本語」セミナー—多文化共生のまちづくりに向けて—

【日にち】令和 5 年 10 月 14 日（土）

【場 所】あえりあ遠野（遠野市）

【対 象】県民一般

【講 師】岩手大学副学長兼国際教育センター長 松岡洋子 氏

【参加者】17 人

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

（1）日本語教育人材向け研修

日本語教育の新たな担い手の掘り起こし、教育人材のスキルアップを目的として研修会を開催した。

ア 日本語サポーター入門講座（計 9 回実施）

【方 法】オンデマンド配信（Youtube 限定公開）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏

〃

藤波大吾 氏

【対 象】県内日本語学習支援者等

【参加者】46 人

【内 容】

（第 1 回）	日本語サポーターの役割①
（第 2 回）	日本語サポーターの役割②
（第 3 回）	日本語サポーターの役割③
（第 4 回）	「やさしい日本語」による外国人とのコミュニケーション①
（第 5 回）	「やさしい日本語」による外国人とのコミュニケーション②
（第 6 回）	日本語学習支援のやり方①
（第 7 回）	日本語学習支援のやり方②
（第 8 回）	日本語学習支援のやり方③
（第 9 回）	日本語学習支援のやり方④

イ 宮古市日本語教室「さくら」交流サポーター研修（計 2 回）

【日にち】令和 5 年 11 月 20 日（月）、12 月 4 日（月）

【場 所】イーストピアみやこ（宮古市）

【講 師】地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】宮古市日本語教室「さくら」交流サポーター

【参加者】計7人

【内 容】

(第1回)	日本語教室や交流サポーターの在り方
(第2回)	日本語会話教材の使い方

ウ 地域日本語教育推進事業事例報告会【再掲】

【名 称】「みんなどうしてる？いわての日本語学習支援」

【日にち】令和5年12月10日

【場 所】いわて県民情報交流センター

【講 師】・国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション

実践研究科 日本語教育実践領域 特任教授 伊東佑郎 氏

・岩手大学副学長兼国際教育センター長 松岡洋子 氏（ファシリテーター）

・岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏（ファシリテーター）

・〃 藤波大吾 氏（ファシリテーター）

・〃 森屋静香 氏（ファシリテーター）

【対 象】市町村、市町村国際交流協会、日本語教室関係者、県民等

【参加者】32人

【内 容】

(報告)	いわての地域日本語教育推進事業のこれまで
(基調講演)	「相互交流・相互理解をめざす地域日本語学習支援」
(ポスターセッション)	地域日本語教室の活動紹介 ＜事例発表団体＞ ・TVA 日本語教室（盛岡市） ・日本語交流室「じょい」（盛岡市） ・二戸市日本語教室 ・一関市国際交流協会 ・NPO 法人多文化共生 I can（一関市） ・日本語ボランティアグループ「ぽんご」（遠野市） ・にほんご交流カフェ（大船渡市） ・日本語教室「さくら」（宮古市） ・陸前高田市日本語教室
(情報交換・交流)	参加者同士による情報交換・交流

エ 一関市国際交流協会「日本語教室」新規開講ボランティア研修会（計3回）

【日にち】令和5年7月9日（日）、7月22日（土）、7月29日（土）

【場 所】（第1回）おおふなぼーと（大船渡市）

（第2回・第3回）なのはなプラザ（一関市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏

〃

藤波大吾 氏

【対 象】一関市国際交流協会「日本語教室」で活動したい人等

【参加者】計24人

【内 容】

（第1回）	大船渡市国際交流協会「にほんご交流カフェ」の見学 日本語教室立上げに向けたワークショップ
（第2回）	ボランティアとしての心構え、外国人とのコミュニケーションについて
（第3回）	対話中心の活動について

オ にほんご交流カフェ「サポーター研修会」

【日にち】令和5年10月29日（日）

【場 所】おおふなぼーと（大船渡市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】にほんご交流カフェサポーター、大船渡市国際交流協会会員等

【参加者】12人

【内 容】日本語会話教材の使い方

カ 一関市国際交流協会「にほんご教室」ボランティアフォローアップ研修

【日 時】令和5年12月16日（土）

【会 場】なのはなプラザ（一関市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】一関市国際交流協会日本語支援ボランティア

【参加者】6人

【内 容】日本語会話教材の使い方

（2）日本語学習支援者交流会

日本語学習支援に携わっている方々同士の情報交換、活動における悩みなどに対するコーディネーターの相談の場を提供するとともに、各地域での活動における課題や意見を拾い取組の参考とするための交流会を2回開催した。

ア 日本語サポーター交流会

【日 時】令和5年10月15日（日）

【場 所】岩手県民情報交流センター

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏

〃

藤波大吾 氏

【対 象】地域日本語教室で活動している日本語学習支援者

【参加者】12 人

【内 容】日本語会話教材を使った会話活動についてのワークショップ

日本語学習支援者同士の情報交換・交流

イ 地域日本語教育推進事業事例報告会【再掲】

【名 称】「みんなどうしてる？いわての日本語学習支援」

【日にち】令和5年12月10日

【場 所】いわて県民情報交流センター

【講 師】・国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション

実践研究科 日本語教育実践領域 特任教授 伊東佑郎 氏

・岩手大学副学長兼国際教育センター長 松岡洋子 氏（ファシリテーター）

・岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏（ファシリテーター）

・ 〃 藤波大吾 氏（ファシリテーター）

・ 〃 森屋静香 氏（ファシリテーター）

【対 象】市町村、市町村国際交流協会、日本語教室関係者、県民等

【参加者】32 人

【内 容】

（報告）	いわての地域日本語教育推進事業のこれまで
（基調講演）	「相互交流・相互理解をめざす地域日本語学習支援」
（ポスターセッション）	地域日本語教室の活動紹介 ＜事例発表団体＞ ・TVA 日本語教室（盛岡市） ・日本語交流室「じょい」（盛岡市） ・二戸市日本語教室 ・一関市国際交流協会 ・NPO 法人多文化共生 I can（一関市） ・日本語ボランティアグループ「ぽんご」（遠野市） ・にほんご交流カフェ（大船渡市） ・日本語教室「さくら」（宮古市） ・陸前高田市日本語教室
（情報交換・交流）	参加者同士による情報交換・交流

（取組⑦）地域日本語教育の実施

(取組⑩) 事業者向け啓発活動・情報発信

商工団体等が開催する外国人の雇用に関するセミナーとの連携や外国人雇用事業所への巡回を通じて、日本語教育の実施や配慮についての啓発、日本語教育に関する情報提供を実施した。

ア セミナー

【日にち】令和5年9月11日、10月14日、12月11日、令和6年1月19日

【場 所】盛岡市、葛巻町

【参加者】約122人

【内 容】

日にち・場所	セミナー名（主催者）
9/11 いわて県民情報交流センター	外国人と企業とのワークショップ (いわてグローバル人材育成推進協議会)
10/14 株式会社ビルド遠藤	社内研修 (株式会社ビルド遠藤)
12/11 アートホテル盛岡	外国人材セミナー (岩手県中小企業団体中央会)
1/19 盛岡公共職業安定所	外国人雇用に関する事業主説明会 (岩手労働局・盛岡公共職業安定所)

イ 情報提供

外国人を雇用する事業所等を訪問し、外国人労働者の雇用に関する状況課題を聞き取るとともに、日本語教育を含む外国人県民への支援等について情報提供を行った。

【実施回数】11件

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

(1) 教室開設サポート

日本語教室空白地域における教室開設の促進や日本語教室開設の走り出しを支援するため、コーディネーターを派遣し、開設に向けた企画や準備、日本語教室で学習者と接する教育人材（サポーター）の研修等を実施した。

ア 大船渡市国際交流協会「にほんご交流カフェ」への継続支援

A にほんご交流カフェ「サポーター研修会」【再掲】

【日にち】令和5年10月29日（日）

【場 所】おおふなぼーと（大船渡市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】にほんご交流カフェサポーター、大船渡市国際交流協会会員等

【参加者】12 人

【内 容】日本語会話教材の使い方

※大船渡市国際交流協会「にほんご交流カフェ」は令和4年度に実施した本取組によって令和5年度から開設した日本語教室。

イ 一関市国際交流協会への開設支援

A 一関市国際交流協会「日本語教室」新規開講ボランティア研修会（計3回）【再掲】

【日 ち】令和5年7月9日（日）、7月22日（土）、7月29日（土）

【場 所】（第1回）おおふなぼーと（大船渡市）

（第2回・第3回）なのはなプラザ（一関市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子 氏

〃 藤波大吾 氏

【対 象】一関市国際交流協会「日本語教室」で活動したい人等

【参加者】計24人

【内 容】

（第1回）	大船渡市国際交流協会「にほんご交流カフェ」の見学 日本語教室立上げに向けたワークショップ
（第2回）	ボランティアとしての心構え、外国人とのコミュニケーションについて
（第3回）	対話中心の活動について

B 一関市国際交流協会「にほんご教室」ボランティアフォローアップ研修【再掲】

【日 時】令和5年12月16日（土）

【場 所】なのはなプラザ（一関市）

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】一関市国際交流協会日本語支援ボランティア

【参加者】6人

【内 容】日本語会話教材の使い方

ウ 紫波町国際交流協会への開設支援

A 日本語交流会

【日 時】令和5年11月19日

【場 所】紫波町情報交流館

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】紫波町国際交流協会役員及び会員、町在住外国人

【参加者】11人

【内 容】紫波町在住外国人との日本語交流活動

B 日本語教室立上げに向けたワークショップ

【日 時】令和6年3月9日

【場 所】紫波町観光協会事務所

【講 師】岩手地域日本語教育コーディネーター 藤波大吾 氏

【対 象】紫波町国際交流協会役員及び日本語サポーター希望者

【参加者】7人

【内 容】日本語教室の方向性についての検討
教室開設のための必要事項の検討

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	オンライン日本語学習講座、教室開設サポート、日本語教育人材向け研修会に向けた準備・調整		
5月			
6月	いわて地域日本語教育推進会議①	オンライン日本語講座①	
7月		オンライン日本語講座②	教育人材向け研修会
8月			
9月		事業者向け啓発活動	
10月			
11月	いわて地域日本語教育推進会議②	オンライン日本語講座③	
12月			
令和6年1月			
2月			
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出		

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法

【令和5年度の目標】（再掲）

本県の基本的な方針に基づいて、学習機会の提供・拡充、教育人材の確保・育成、県民・事業者への普及啓発活動を引き続き行い、日本語教育の取組を推進する。併せて、これまでの取組における成果と課題を整理しながら今後の取組について研究し、各地域・団体における自主的な取組や教育人材の効果的な活用につながるよう、優良事例の発信と普及に取り組んでいく。

【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、日本語学習環境の整備のために以下の取組を実施する。

【指標1：定量評価目標】

日本語学習者数（日本語教育実態調査（文化庁））

○目標値 426 人

○実績値 590 人

【指標2：定性評価目標】

日本語学習者満足度の向上

○目標値 80%

○実績値 83%

【指標3：定量評価目標】

日本語教育人材向け研修の参加者数

○目標値 150 人

○実績値 127 人

【検証方法】

- ・ 指標1については、日本語教育実態調査（文化庁）の結果を利用する。
- ・ 指標2については、実施する日本語学習講座の参加者にアンケートを実施する。
- ・ 指標3については、事務局が人数集計を行う。

【その他】

- ・ いわて地域日本語教育推進会議の場を活用し、目標の設定、取組の評価、振り返りを行う。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】多文化共生セミナー

（定量評価）セミナー参加者数

今年度目標 60 人

今年度実績 30 人

【取組⑥】教育人材向け研修

（定性評価）研修受講者の満足度の向上

（検証方法）研修受講者へのアンケート実施

【取組⑪】事業者向け啓発活動

（定量評価）セミナー参加者数

今年度目標 70 人

今年度実績 122 人

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 ・ 地域や日本語教室からの岩手地域日本語教育コーディネーターへの相談や支援を求める声が増えており、さらにそれらの内容は地域や日本語教室の実情によって様々で多岐に渡ることから、これまでの「日本語教室開設支援」や「日本語教育人材の確保・育成」といった観点からの取組の枠組みではなく、それらを含めて、より包括的かつ軟に、市町村や地域内における民間企業、日本語教室等の現状やニーズに合わせたきめ細かい支援を行っていく必要がある。 ・ オンライン日本語学習講座については、令和5年度募集時に想定定員の倍を超える応募があったことや、県内在留外国人が増加していることを踏まえて、講座回数を増やす等、日本語学習を希望する外国人県民等が環境や能力に応じて学習ができるようにする必要がある。 (2) 今後の展望 ・ 教室開設サポートを実施した地域において、令和5年度に開設した日本語教室があることから、その運営に必要な支援や助言を行うとともに、当該地域を事例として、日本語教育のニーズが高い地域や日本語教室の開設・拡充を検討する地域、団体に対して取組の波及を図っていく。 ・ 日本語教育人材向け研修の受講者が、座学だけでなく、より実践的な研修を通じて、実際の日本語教育の現場で活躍できるような経験を積めるよう、取組を検討していく。また、コーディネーター的役割を担う人材を養成するため、本事業を活用した取組についても検討していく。 ・ オンライン日本語学習講座については、今年度の応募多数となった状況を踏まえ、講座開催クールを増やして実施していく。また、受講者の満足度向上のため、受講者の日本語レベルの把握や、把握した情報に基づいて内容を調整するなどの工夫をしていく。 ・ オンラインによる日本語教育の課題、教師側の難しさについて把握できたところであり、今後オンラインでの教室実施を考える主体への情報提供についても充実させていきたい。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 ・ オンライン日本語学習講座では、当初前コース・後期コース各15回を想定していたが、募集時にコーディネーターらが実施した応募者との面接をふまえ、ひらがな・カタカナコースを新設し、よりニーズにあった講座の実施とするよう努めた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥(1)エ	大船渡市国際交流協会「にほんご交流カフェ」の見学
	
⑥(1)エ	日本語教室立上げに向けたワークショップ
	

⑦

オンライン日本語学習講座



⑥(1)ウ

事例報告会でのポスターセッション



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑦	オンライン日本語講座（ひらがな・カタカナ）テキスト	